

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	大都市交通センサス実施経費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和35年度～		担当課室	交通計画課		課長 上原 淳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大都市交通センサスは、昭和35年より5年毎に首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を把握するために実施している調査であり、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性向上、交通サービスの改善等の公共交通政策の検討に資する基礎資料とすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大都市交通センサスは、3年間にわたる調査を予定している。第11回調査として、平成22年度は実態調査、平成23年度は集計・解析作業、そして平成24年度は分析の深度化調査及び次回仕様の検討を行った。具体的方法については実態調査では三大都市圏の対象駅・バスターミナルにおいて利用者調査を実施し、更に交通事業者に対して定期券発売実績調査、OD調査、輸送サービス実態調査を実施し、その他、駅における乗換施設の実態及び鉄道・バス間の乗換施設について実態調査を実施する。集計・解析作業についてはサンプルデータから全利用者数へ拡大推計を実施。そして分析の深度化調査では課題や政策ニーズに対する分析を国勢調査等の他の統計調査を活用し行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	122	129	76	—		
		補正予算	0	0	0	—		
		繰越し等	0	0	0	—		
	計	122	129	76	—			
	執行額	122	55	76				
執行率(%)	100	42	99.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	統計の情報提供量、ホームページのアクセス件数 (①収録ファイル数) (②HPアクセス件数)		成果実績	件	①約10,000 ②約915,000	①約10,500 ②約812,000	①約12,000 ②約808,000	①約14,800 ②約960,000
			達成度	%	①約68% ②約95%	①約71% ②約85%	①約81% ②約84%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	鉄道利用者調査票及び バス・路面電車利用者調査票回収数		活動実績 (当初見込み)	枚	371,330 (320,000)	— (—)	— (—)	— (—)
単位当たりコスト	205(円/枚)		算出根拠	枚: 分析の深度化調査等に用いた平成22年度調査票回収枚数371,330枚 円: 統計調査費76百万円(調査データの分析の深度化、次回調査の仕様の検討、委員会の開催、報告書の作成費用)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	—						
	計	—						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を把握し、広域交通圏における公共交通施策の検討に資する基礎資料の作成を目的としており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成24年度実施の分析の深度化調査については、高度な分析技術が求められるため企画競争を実施。競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成22年に実施した「第11回大都市交通センサス」の調査結果については、平成23年度末に集計結果について報告書を公表。平成24年度実施の分析の深度化調査については平成25年6月に公表予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>平成24年度調査の中で、次回調査について、コスト縮減と政策ニーズに合わせた調査の実施を目的とした仕様の検討を行った。</p> <p>鉄道利用者調査のインターネットによる回答数は、前回調査(平成17年度)と比較して約3倍に増加したものの、回収数全体ではまだ1割程度であり、今後は更なるインターネット回答の利用促進を図り、コスト縮減に努める。</p> <p>また、次回調査ではインターネット回答とは別にインターネットモニター調査を導入し、更なる調査の効率化を図る。</p> <p>更に配布する調査票については、インターネットモニター調査と併用して行う効果を狙い、質問項目を絞り回答率の向上に努め、また配布箇所を政策ニーズに合わせた箇所に絞る等の工夫を行い、調査票配布枚数の減少を図るといったコスト縮減努力の検討を進めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	47	平成24年	0045

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
76百万円

A. 職員旅費
0.1百万円

〔職員旅費〕



B. (株)ライテック、社会システム(株)
76百万円

〔調査票データの分析の深度化調査、次回調査仕様の検討、委員会の開催、報告書の作成〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データの解析、次回調査仕様の検討、報告書作成	59.7			
物件費	製本印刷、発送	6.8			
その他	委員会運営経費	5.6			
	消費税	3.5			
計		75.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライテック、社会システム(株)	データの解析、次回調査仕様の検討、委員会開催、報告書作成	75.6	1	99.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					